

マスミューチュアル生命 2011年度決算（案）のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:溝口 賢典)の2011年度(2011年4月1日~2012年3月31日)決算(案)につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

2011年度 業績ハイライト

◆総資産

総資産は順調に推移し、前年度末比 105.7%の1兆5,507億円となりました。



◆保険料等収入

保険料等収入は、前年度比 117.8%の2,030億円となりました。



◆保有契約高

個人保険・個人年金保険の保有契約高は、前年度末比 100.1%の2兆3,573億円となりました。



◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を得ています。

スタンダード&プアーズ
保険財務力格付け

AA-

※上記の格付けは2012年5月24日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

マスマチュアル生命について

マスマチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。強固な財務基盤を誇る同グループの豊富な経験とノウハウを背景に、新しい時代の流れを的確に捉えた商品・サービスをご提供してまいります。

マスマチュアル生命の URL : www.massmutual.co.jp

マスマチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスマチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。当社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスマチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、障害者所得保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客様の金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する当社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客様が財産を長期的に管理される上での確かな決断を下されるよう助力しています。

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスマチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスマチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・インク、メンバーズ FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスマチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスマチュアル・フィナンシャル・グループの URL : www.massmutual.com

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2011 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2011 年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 2011 年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	21 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	24 頁
8. 株主資本等変動計算書	25 頁
9. 債務者区分による債権の状況	27 頁
10. リスク管理債権の状況	28 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	29 頁
12. 2011 年度特別勘定の状況	31 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	32 頁
【参考】証券化商品等への投資状況	33 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度末				2011年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	191	90.3	15,086	90.5	182	95.4	14,941	99.0
個 人 年 金 保 険	106	102.4	8,470	99.3	110	103.1	8,631	101.9
団 体 保 険	-	-	0	85.3	-	-	0	85.3
団 体 年 金 保 険	-	-	16	82.8	-	-	13	84.2

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度					
	件 数		金 額			
		前 年 度 比		前 年 度 比	新 契 約	転 換 に よ る 純 増 加
個 人 保 険	10	98.9	2,060	200.5	2,060	-
個 人 年 金 保 険	5	36.0	561	17.8	561	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

区 分	2011年度					
	件 数		金 額			
		前 年 度 比		前 年 度 比	新 契 約	転 換 に よ る 純 増 加
個 人 保 険	12	118.2	2,197	106.6	2,197	-
個 人 年 金 保 険	7	126.0	755	134.4	755	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	883	109.2	1,043	118.2
個 人 年 金 保 険	816	45.3	844	103.5
合 計	1,699	65.1	1,888	111.1
うち医療保障・生前給付保障等	250	141.5	345	137.8

新契約

(単位:億円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	261	158.5	295	113.2
個 人 年 金 保 険	263	9.6	340	129.1
合 計	524	18.0	635	121.2
うち医療保障・生前給付保障等	94	103.2	114	121.6

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,722	42.3	2,030	117.8
資 産 運 用 収 益	524	114.3	402	76.8
保 険 金 等 支 払 金	1,599	113.1	1,446	90.4
資 産 運 用 費 用	175	346.2	119	67.8
経 常 利 益 / 損 失 (△)	116	120.3	△ 58	-

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	14,672	104.0	15,507	105.7

2. 2011年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	182	14,940	-	1	-	-	182	14,942
	災害死亡	39	1,654	8	222	-	-	47	1,877
	その他の条件付死亡	20	8,821	-	-	-	-	20	8,821
生存保障	-	0	110	8,630	0	0	110	8,631	
入院保障	災害入院	47	2	3	0	-	-	50	2
	疾病入院	44	2	3	0	-	-	47	2
	その他の条件付入院	29	9	-	-	-	-	29	9
障害保障	23	-	-	-	-	-	23	-	
手術保障	64	-	3	-	-	-	67	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	2	13	0	1	2	14

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2011年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

団体年金保険(遺族年金特約のみ)の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当はありません。

4. 2011年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2011年度の資産の運用状況

①運用環境

2011年度の金融市場は東日本大震災やタイ洪水の影響がサプライチェーンの寸断という形で欧米先進諸国や新興国へと波及する中、米国の追加的量的緩和（いわゆるQE2）の終了による景気後退リスクの高まりを受け、ギリシャを始めとする欧州ソブリン債務の問題が再び顕在化し、グローバルな金利低下や株価の下落、円高の進行が観測されました。

国内債券市場でも、4月中旬に1.3%台半ばをつけた長期国債金利は年度の前半を通じほぼ一定のペースで下落を続け、年度後半は1.0%を挟む上下0.1%程度の狭いレンジでの推移となりました。国内社債市場では、大震災以降発行を見合わせる動きもありましたが、金利低下の機会を捉えようとする企業等の発行が6月以降顕著になりました。それまで投資家の需要の受け皿となっていた電力債の発行がほぼ止まったこともあり、今年度に発行された国内社債はおおむね順調に消化されました。一方欧米の社債市場および日本も含めたCDS市場は欧州債務問題の深刻化に伴い秋にかけ大幅にワイドニングしたものの、12月と2月に欧州中央銀行により実施された長期資金供給オペ（いわゆるLTRO）により流動性不安が大幅に緩和され、信用スプレッドは年度末に掛けて急速にタイトニングしました。

本年度の米ドル円為替市場は欧州債務問題の深刻化と軌を一にした円高傾向が継続し、80円を割れる水準が長期間にわたり継続いたしました。国内株式市場も円高や欧州情勢の影響を受け不振が続き、日経平均株価は一時8,200円を割り込みました。その後欧州債務問題の沈静化や日銀による追加緩和政策が好感され、年度末において米ドル円為替は82円の円安水準となり、日経平均株価も10,000円台を回復しました。

②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式等への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

③運用実績の概況

2011年度末の一般勘定資産は前年度末比861億円増加し、1兆5,182億円となりました。安定した利息収入確保の運用方針に基づき、内外公社債への投資を積極的に行ったことから当期末の残高は、①国内公社債8,476億円（前年度末比998億円増）、②外国公社債3,250億円（同120億円増）となる一方、③買入金銭債権の残高は商業用不動産担保証券（CMBS）の圧縮方針などを理由に2,034億円（同250億円減）となりました。また、これら①～③の一般勘定資産に占める割合は合計90.6%となっております。なお、②外国公社債の大半はサムライ債（円建て外債）や、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年度末比125億円減の398億円となりました。これは、内外公社債への積極的な投資により利息及び配当金等収入は350億円（同7億円増）となる一方、金融派生商品収益が0円（同60億円減）、有価証券売却益が38億円（同78億円減）となったこと等によります。

一方、資産運用関係費用は前年度末比48億円減の119億円となりました。これは、有価証券売却損31億円（同12億円増）、金融派生商品費用16億円（同16億円増）が前年度末比の費用増加要因となる一方、有価証券評価損が6億円（同7億円減）、為替差損52億円（同42億円減）、その他運用費用10億円（同25億円減）と、前年度末比で減少したこと等によります。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	45,397	3.2	34,233	2.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	228,475	16.0	203,462	13.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,085,130	75.8	1,193,405	78.6
公 社 債	747,817	52.2	847,636	55.8
株 式	39	0.0	36	0.0
外 国 証 券	328,493	22.9	340,084	22.4
公 社 債	313,003	21.9	325,067	21.4
株 式 等	15,490	1.1	15,016	1.0
その他の証券	8,780	0.6	5,647	0.4
貸付金	15,181	1.1	15,640	1.0
不動産	1,936	0.1	1,759	0.1
繰延税金資産	6,601	0.5	6,388	0.4
その他	50,351	3.5	64,144	4.2
貸倒引当金	△ 987	△ 0.1	△ 831	△ 0.1
合 計	1,432,086	100.0	1,518,201	100.0
うち外貨建資産	151,854	10.6	169,918	11.2

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2010年度	2011年度
現預金・コールローン	12,048	△ 11,163
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 9,412	△ 25,012
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	53,130	108,274
公 社 債	△ 6,927	99,818
株 式	△ 15	△ 2
外 国 証 券	57,943	11,590
公 社 債	57,605	12,064
株 式 等	338	△ 474
その他の証券	2,130	△ 3,132
貸付金	△ 4,696	458
不動産	△ 1,502	△ 176
繰延税金資産	△ 3,322	△ 213
その他	10,177	13,793
貸倒引当金	△ 12	155
合 計	56,409	86,573
うち外貨建資産	33,730	18,064

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2010年度	2011年度
利息及び配当金等収入	34,276	35,015
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	25,298	26,705
貸付金利息	526	424
不動産賃貸料	278	140
その他利息配当金	8,171	7,742
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	11,752	3,898
国債等債券売却益	6,715	2,985
株式等売却益	71	-
外国証券売却益	4,954	876
その他	10	37
有価証券償還益	75	130
金融派生商品収益	6,069	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	143
その他運用収益	253	662
合 計	52,426	39,850

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2010年度	2011年度
支払利息	117	113
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,964	3,166
国債等債券売却損	1,457	1,142
株式等売却損	-	596
外国証券売却損	506	1,220
その他	-	206
有価証券評価損	1,435	655
国債等債券評価損	1,154	578
株式等評価損	-	2
外国証券評価損	227	75
その他	53	-
有価証券償還損	4	-
金融派生商品費用	-	1,628
為替差損	9,506	5,229
貸倒引当金繰入額	12	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	63	27
その他運用費用	3,670	1,090
合 計	16,774	11,911

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2010年度	2011年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 4.38	0.26
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	0.77	1.87
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2.33	1.91
う ち 公 社 債	2.48	2.09
う ち 株 式	30.68	△ 0.54
う ち 外 国 証 券	2.04	1.71
貸 付 金	2.63	2.88
不 動 産	3.91	3.15
一 般 勘 定 計	2.58	1.98
う ち 海 外 投 融 資	1.72	1.69

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、

資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	-	-	-	-

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2010年度末					2011年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	286,705	288,470	1,764	4,192	2,428	261,407	265,612	4,204	6,308	2,103
責任準備金対応債券	724,905	730,204	5,298	12,134	6,835	806,257	838,355	32,098	33,922	1,824
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	292,658	294,399	1,740	8,048	6,308	310,301	320,101	9,799	14,024	4,225
公社債	83,577	85,389	1,812	2,108	295	98,419	101,064	2,644	3,079	434
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	180,456	181,118	662	5,465	4,803	188,236	196,263	8,027	10,519	2,491
公社債	175,167	175,824	657	4,831	4,173	184,710	192,444	7,733	9,979	2,245
株式等	5,288	5,294	5	634	629	3,525	3,818	293	539	246
その他の証券	6,839	6,648	△190	272	463	3,822	3,780	△41	63	104
買入金銭債権	21,786	21,242	△543	201	745	19,823	18,992	△831	362	1,193
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,304,270	1,313,073	8,803	24,375	15,571	1,377,966	1,424,069	46,102	54,256	8,153
公社債	745,784	748,874	3,090	10,553	7,463	844,991	875,614	30,623	32,835	2,211
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	322,627	326,690	4,062	9,468	5,405	324,859	336,092	11,232	15,046	3,814
公社債	312,346	316,657	4,311	8,833	4,521	317,333	328,406	11,072	14,505	3,432
株式等	10,281	10,032	△248	634	883	7,525	7,685	159	540	381
その他の証券	6,839	6,648	△190	272	463	3,822	3,780	△41	63	104
買入金銭債権	229,018	230,860	1,841	4,081	2,239	204,293	208,582	4,288	6,311	2,022
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2010年度末	2011年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	8,537	9,884
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	39	36
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	8,497	9,847
合計	8,537	9,884

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2010年度 (2011年3月31日現在)		2011年度 (2012年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
現金及び預貯金	25,831	1.8	24,626	1.6
現金	0	0.0	0	0.0
預貯金	25,831	1.8	24,626	1.6
コールローン	20,000	1.4	10,000	0.6
買入金銭債権	228,475	15.6	203,462	13.1
有価証券	1,119,795	76.3	1,225,552	79.0
国債	328,735	22.4	379,273	24.5
地方債	16,244	1.1	22,354	1.4
社債	402,837	27.5	446,007	28.8
株式	39	0.0	36	0.0
外国証券	328,493	22.4	340,084	21.9
その他の証券	43,445	3.0	37,794	2.4
貸付金	15,181	1.0	15,640	1.0
保険約款貸付	9,883	0.7	9,372	0.6
一般貸付	5,297	0.4	6,267	0.4
有形固定資産	2,117	0.1	1,931	0.1
土地	1,271	0.1	1,232	0.1
建物	664	0.0	526	0.0
その他の有形固定資産	181	0.0	172	0.0
無形固定資産	729	0.0	757	0.0
ソフトウェア	642	0.0	687	0.0
その他の無形固定資産	87	0.0	70	0.0
再保険貸	426	0.0	480	0.0
その他の資産	49,054	3.3	62,785	4.0
未収金	4,850	0.3	3,723	0.2
前払費用	102	0.0	256	0.0
未収収益	9,136	0.6	9,899	0.6
預託金	334	0.0	329	0.0
先物取引差金勘定	-	-	75	0.0
金融派生商品	33,801	2.3	47,372	3.1
仮払金	828	0.1	1,128	0.1
その他の資産	0	0.0	1	0.0
繰延税金資産	6,601	0.4	6,388	0.4
貸倒引当金	△ 987	△ 0.1	△ 831	△ 0.1
資産の部合計	1,467,226	100.0	1,550,793	100.0

(単位：百万円)

科 目	2010年度 (2011年3月31日現在)		2011年度 (2012年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
保 険 契 約 準 備 金	1,276,344	87.0	1,350,132	87.1
支 払 備 金	12,090	0.8	13,379	0.9
責 任 準 備 金	1,262,123	86.0	1,334,940	86.1
契 約 者 配 当 準 備 金	2,131	0.1	1,812	0.1
再 保 險 借	637	0.0	816	0.1
そ の 他 負 債	144,415	9.8	148,863	9.6
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	106,263	7.2	98,751	6.4
未 払 法 人 税 等	9	0.0	10	0.0
未 払 金	866	0.1	1,804	0.1
未 払 費 用	5,913	0.4	8,401	0.5
前 受 収 益	6	0.0	4	0.0
預 り 金	94	0.0	144	0.0
預 り 保 証 金	49	0.0	43	0.0
金 融 派 生 商 品	24,610	1.7	31,456	2.0
仮 受 金	278	0.0	967	0.1
そ の 他 の 負 債	6,323	0.4	7,276	0.5
退 職 給 付 引 当 金	819	0.1	882	0.1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	88	0.0	110	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金	3,154	0.2	3,520	0.2
価 格 変 動 準 備 金	3,154	0.2	3,520	0.2
負債の部合計	1,425,460	97.2	1,504,326	97.0
(純資産の部)				
資 本 金	30,519	2.1	30,519	2.0
資 本 剰 余 金	17,481	1.2	17,481	1.1
資 本 準 備 金	17,481	1.2	17,481	1.1
利 益 剰 余 金	△ 17,283	△ 1.2	△ 20,504	△ 1.3
利 益 準 備 金	43	0.0	43	0.0
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 17,327	△ 1.2	△ 20,547	△ 1.3
退 職 手 当 積 立 金	49	0.0	49	0.0
配 当 積 立 金	13	0.0	13	0.0
別 途 積 立 金	300	0.0	300	0.0
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 17,689	△ 1.2	△ 20,910	△ 1.3
自 己 株 式	△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
株 主 資 本 合 計	30,711	2.1	27,490	1.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	138	0.0	6,107	0.4
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10,917	0.7	12,868	0.8
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,055	0.8	18,976	1.2
純 資 産 の 部 合 計	41,766	2.8	46,467	3.0
負債及び純資産の部合計	1,467,226	100.0	1,550,793	100.0

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物（リース資産を除く）

① 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定額法によっております。

・建物以外（リース資産を除く）

① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

・リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5 年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成 19 年 4 月 13 日 日本公認会計士協会）に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

① 当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

② 当社は、外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している外貨建資産包括ヘッジについて、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 企業会計基準委員会）及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第 14 号 公認会計士協会）（以下「実務指針」という）に従い時価ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、実務指針第 156 項に従って、同一期間におけるヘッジ対象である資産の為替損益の変動とヘッジ手段である為替予約の損益の変動を比較することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金18,684百万円を含んでおります。

2. 会計上の変更

当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

(2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、長期的に安定した収益を確保することに留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を得られる公社債等や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っております。

また、外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。

また、デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALMの観点等からリスクをコントロールし、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク及び流動性リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引はALMリスク、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の市場価格変動性を一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産の市場変動特性等のリスク状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。

信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過

度に集中しないようにコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流出入を日々詳細に把握し、コールローン・債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。

ALMリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	24,626	24,626	-
(2)コールローン	10,000	10,000	-
(3)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	98,983	99,811	827
②責任準備金対応債券	85,486	89,777	4,291
③その他有価証券	18,992	18,992	-
(4)有価証券			
①売買目的有価証券	32,147	32,147	-
②満期保有目的の債券	162,423	165,800	3,377
③責任準備金対応債券	720,771	748,577	27,806
④その他有価証券	301,108	301,108	-
資産計	1,454,540	1,490,843	36,303
(1)債券貸借取引受入担保金	98,751	98,751	-
負債計	98,751	98,751	-
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	7,967	7,967	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	7,947	7,947	-
デリバティブ取引計	15,915	15,915	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中「(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	36
外国その他証券	7,197
その他の証券	1,867
合計	9,101

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 金利スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

② 為替予約取引、通貨オプション取引

時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

③ クレジットデリバティブ取引

時価の算定方法については、契約を締結しているカウンターパーティから提示された価格によっております。なお、当該価格については、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格によっております。

4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は806,257百万円、時価は838,355百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険小区分（ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が平成18年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く）、②予定利率が1.75%以下の保険契約小区分（ただし、保険料一時払定額年金を除く）、③予定利率が1.75%超3.5%未満の保険契約小区分（ただし、保険料一時払定額年金を除く）、④予定利率が3.5%

以上の保険契約および年金支払開始後の保険契約小区分（ただし、年金支払開始後の保険契約については、平成 16 年 7 月 31 日以前に年金開始となった保険契約）、⑤米ドル建保険料一時払定額年金小区分。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

5. 本社の有明オフィス及び大崎オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、見積額が僅少で重要性が乏しいことから資産除去債務を計上しておりません。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、94,203 百万円であります。
7. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、762 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものではありませんが、延滞債権額は 762 百万円あります。延滞債権額のうち 150 百万円は保険約款貸付であり、うち 146 百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額に該当するものではありません。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものではありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,324 百万円あります。
9. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 32,594 百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
10. 関係会社に対する金銭債権の総額は 147 百万円、金銭債務の総額は 408 百万円あります。

11. 繰延税金資産の総額は 13,558 百万円、繰延税金負債の総額は 5,512 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 1,658 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券等減損 3,455 百万円、繰越欠損金 3,059 百万円、保険契約準備金等 2,839 百万円、中止した包括ヘッジの繰延ヘッジ損益 2,232 百万円、価格変動準備金 1,083 百万円、退職給付引当金 274 百万円、貸倒引当金 203 百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 2,951 百万円、繰延ヘッジ損益の評価差額 2,560 百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少 37.24%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正△24.42%であります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについては 33.33%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債は、それぞれ 554 百万円の減少及び 4 百万円の増加となりました。また、法人税調整額は 1,522 百万円の減少となりました。

12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	2,131 百万円
当期契約者配当金支払額	316 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	2 百万円
当期末現在高	1,812 百万円

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券 949 百万円であります。

14. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 0 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 422 百万円であります。

15. 1 株当たり純資産額は 266,111 円 42 銭であります。

16. 外貨建資産の額は 169,918 百万円であります（主な外貨額 1,174 百万米ドル、546 百万豪州ドル、225 百万ユーロ）。

外貨建負債の額は 10,047 百万円であります（外貨額 71 百万米ドル、48 百万豪州ドル）。

17. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは6,098百万円であります。

18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は2,412百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,216百万円
年金資産	—
<hr/>	
未積立退職給付債務	△1,216百万円
会計基準変更時差異の未処理額	356百万円
未認識過去勤務債務	△21百万円
<hr/>	
貸借対照表計上額純額	△882百万円
前払年金費用	—
<hr/>	
退職給付引当金	△882百万円

(2) 執行役員を除く従業員の退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	11年

(3) 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。

20. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2010年度 〔 2010年4月1日から 2011年3月31日まで 〕		2011年度 〔 2011年4月1日から 2012年3月31日まで 〕	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
経常収益	229,921	100.0	246,221	100.0
保険料等収入	172,296		203,041	
再保険収入	170,580		201,686	
資産運用収益	1,715		1,355	
利息及び配当金等収入	52,426		40,251	
預貯金利息	34,276		35,015	
有価証券利息・配当金	1		1	
貸付金利息	25,298		26,705	
不動産賃貸料	526		424	
その他利息配当金	278		140	
有価証券売却益	8,171		7,742	
有価証券償還益	11,752		3,898	
金融派生商品収益	75		130	
貸倒引当金戻入額	6,069		-	
その他運用収益	-		143	
特別勘定資産運用益	253		662	
その他経常収益	-		401	
年金特約取扱受入金	5,197		2,927	
保険金据置受入金	5,090		2,723	
その他の経常収益	105		200	
その他	2		4	
経常費用	218,311	95.0	252,030	102.4
保険金等支払金	159,972		144,656	
年金	14,324		13,795	
給付金	31,276		34,585	
解約返戻金	31,839		30,290	
その他の返戻金	78,120		62,091	
再保険料	2,024		1,423	
責任準備金等繰入額	2,387		2,468	
支払準備金繰入額	21,015		74,106	
責任準備金繰入額	3,365		1,289	
契約者配当金積立利息繰入額	17,649		72,817	
資産運用費用	0		0	
支払利息	17,564		11,911	
有価証券売却損	117		113	
有価証券評価損	1,964		3,166	
有価証券償還損	1,435		655	
金融派生商品費用	4		-	
為替差	-		1,628	
貸倒引当金繰入額	9,506		5,229	
貸用不動産等減価償却費用	12		-	
その他運用費用	63		27	
特別勘定資産運用損	3,670		1,090	
事業費用	790		-	
その他経常費用	18,311		19,477	
保険金据置支払金	1,447		1,879	
税金	36		144	
減価償却費	834		1,240	
退職給付引当金繰入額	363		370	
その他の経常費用	152		62	
その他	60		61	
経常利益/損失(△)	11,609	5.0	△ 5,809	△ 2.4
特別利益	483	0.2	34	0.0
固定資産等処分益	317		-	
その他特別利益	166		34	
特別損失	1,375	0.6	460	0.2
固定資産等処分損	552		93	
減損損失	480		-	
価格変動準備金繰入額	342		366	
その他特別損失	0		-	
契約者配当準備金戻入額	5	0.0	2	0.0
税引前当期純利益/純損失(△)	10,723	4.7	△ 6,233	△ 2.5
法人税及び住民税	10	0.0	10	0.0
法人税等調整額	2,497	1.1	△ 3,022	△ 1.2
法人税等合計	2,507	1.1	△ 3,012	△ 1.2
当期純利益/純損失(△)	8,216	3.6	△ 3,220	△ 1.3

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は484百万円、費用の総額は1,100百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,985百万円、外国証券876百万円、その他の証券37百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券1,220百万円、国債等債券1,142百万円、その他の証券803百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券578百万円、外国証券75百万円、株式2百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は58百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は14百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価益27,535百万円、評価損26,028百万円が含まれております。
7. 1株当たり当期純損失は18,443円71銭であります。
なお、算定上の基礎である当期純損失は3,220百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 退職給付費用の総額は、267百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	162百万円
利息費用	21百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	118百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△17百万円
過去勤務債務の費用処理額	△17百万円
9. 固定資産等処分損の内訳は、不動産売却損79百万円、ソフトウェア除却損9百万円、動産除却損2百万円、不動産除却損1百万円であります。

10. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の 親会社	マサチューセツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー	米国 マサチューセツ州 スプリングフィールド	11,892 百万米\$	生命 保険業	(被所有) 間接 100	兼任 1人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	再保険 (収益)	484	再保険 貸 再保険 借	126
								再保険 (費用)	1,100		408
親会社	マスミューチュアル・インターナショナル・エルエルシー	米国 マサチューセツ州 スプリングフィールド	928 百万米\$	金融 持株 会社	(被所有) 直接 91 間接 9	兼任 5人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	経費の立替	27	仮払金	21

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2010年度	2011年度
基礎利益 A	7,148	6,360
キャピタル収益	20,010	3,898
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	11,752	3,898
金融派生商品収益	6,069	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	2,188	-
キャピタル費用	16,393	15,612
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,964	3,166
有価証券評価損	1,435	655
金融派生商品費用	-	1,628
為替差損	9,506	5,229
その他キャピタル費用	3,487	4,932
キャピタル損益 B	3,616	△ 11,714
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	10,765	△ 5,353
臨時収益	837	144
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	837	-
個別貸倒引当金戻入額	-	144
その他臨時収益	-	-
臨時費用	△ 7	601
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	601
個別貸倒引当金繰入額	△ 7	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	844	△ 456
経常利益／（△損失） A + B + C	11,609	△ 5,809

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2010年度	2011年度
その他キャピタル収益	2,188	-
責任準備金戻入額（キャピタル収益該当分）	2,188	-
その他キャピタル費用	3,487	4,932
責任準備金繰入額（キャピタル費用該当分）	-	4,010
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分	3,487	921

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,519	30,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,519	30,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,481	17,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,481	17,481
資本剰余金合計		
当期首残高	17,481	17,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,481	17,481
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	43	43
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43	43
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
当期首残高	49	49
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49	49
配当積立金		
当期首残高	13	13
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13	13
別途積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 25,905	△ 17,689
当期変動額		
当期純利益/純損失 (△)	8,216	△ 3,220
当期変動額合計	8,216	△ 3,220
当期末残高	△ 17,689	△ 20,910
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 25,500	△ 17,283
当期変動額		
当期純利益/純損失 (△)	8,216	△ 3,220
当期変動額合計	8,216	△ 3,220
当期末残高	△ 17,283	△ 20,504

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
自己株式		
当期首残高	△ 5	△ 5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	△ 5	△ 5
株主資本合計		
当期首残高	22,495	30,711
当期変動額		
当期純利益/純損失(△)	8,216	△ 3,220
当期変動額合計	8,216	△ 3,220
当期末残高	30,711	27,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	163	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 25	5,969
当期変動額合計	△ 25	5,969
当期末残高	138	6,107
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9,970	10,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	946	1,951
当期変動額合計	946	1,951
当期末残高	10,917	12,868
評価・換算差額金等合計		
当期首残高	10,134	11,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	921	7,921
当期変動額合計	921	7,921
当期末残高	11,055	18,976
純資産合計		
当期首残高	32,629	41,766
当期変動額		
当期純利益/純損失(△)	8,216	△ 3,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	921	7,921
当期変動額合計	9,137	4,700
当期末残高	41,766	46,467

(株主資本等変動計算書 注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

9. 債権者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	618	612
危険債権	140	154
要管理債権	-	-
小計	758	766
(対合計比)	(0.6)	(0.7)
正常債権	121,040	109,268
合計	121,798	110,034

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付154百万円(うち150百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
- なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度末
破綻先債権額 ①	-	-
延滞債権額 ②	755	762
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	-	-
合 計 ①+②+③+④	755	762
(貸付残高に対する比率)	(5.0)	(4.9)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付150百万円(うち146百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2010年度末	2011年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	68,281	79,024
資本金等	30,711	27,490
価格変動準備金	3,154	3,520
危険準備金	7,597	8,198
一般貸倒引当金	19	21
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	520	8,153
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 720	△ 807
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,999	32,447
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	0	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	32,592	34,113
保険リスク相当額 R_1	5,966	5,993
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	508	649
予定利率リスク相当額 R_2	7,199	7,033
最低保証リスク相当額 R_7	148	135
資産運用リスク相当額 R_3	23,453	25,100
経営管理リスク相当額 R_4	1,118	1,167
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	418.9%	463.2%

(注) 1.平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされており、平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

2.「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額を計上しています。

3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	68,281
資本金等	30,711
価格変動準備金	3,154
危険準備金	7,597
一般貸倒引当金	19
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	520
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 720
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,999
負債性資本調達手段等	-
控除項目	-
その他	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,439
保険リスク相当額 R_1	5,966
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	508
予定利率リスク相当額 R_2	3,125
最低保証リスク相当額 R_7	72
資産運用リスク相当額 R_3	13,327
経営管理リスク相当額 R_4	690
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	740.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第1号に規定する額を計上しています。
3. 資本金等には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。
4. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

12. 2011年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度末	2011年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	3,144	3,291
個 人 変 額 年 金 保 険	31,998	29,303
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	35,143	32,594

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	-	-	-	-
変 額 保 険 (終 身 型)	0	3,359	0	3,647
合 計	0	3,359	0	3,647

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	58	1.9	54	1.6
有 価 証 券	3,085	98.1	3,237	98.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	3,085	98.1	3,237	98.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	3,144	100.0	3,291	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度	2011年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	25	15
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	211	198
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	5
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	203	218
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	33	△ 10

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	2	32,136	2	29,432

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	376	1.2	339	1.2
有 価 証 券	31,579	98.7	28,909	98.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	31,579	98.7	28,909	98.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	42	0.1	54	0.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	31,998	100.0	29,303	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度	2011年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	156	38
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	3,752	4,037
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	695	578
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	4,037	3,086
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 823	411

13. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2011年度の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

1. 証券化商品等への投資状況

＜証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況＞

(単位:百万円)

証券タイプ	2011年度末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	-	592	592	0.1%	539	-	
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	386	386	0.1%	383	-	
b) CLO	-	-	-	-	-	206	206	0.0%	156	-	
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
③商業用不動産担保証券(CMBS)	527	2,342	6,231	7,939	14,046	70	31,157	5.9%	△ 1,471	△ 1,454	
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑤その他	401,236	19,180	27,961	24,301	18,847	956	492,483	93.9%	14,953	244	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	387,117	17,652	3,218	2,648	287	-	410,923	78.4%	13,081	△ 4	
うち 住宅金融支援機構債	212,667	4,279	-	-	-	-	216,946	41.4%	6,347	-	
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
b) その他のABS	13,670	-	-	1,517	-	-	15,188	2.9%	35	△ 42	
c) Call Option付債券	448	1,528	24,743	20,135	18,559	956	66,371	12.7%	1,836	292	
合計	401,764	21,522	34,192	32,241	32,893	1,619	524,233	100.0%	14,021	△ 1,210	
占率	76.6%	4.1%	6.5%	6.2%	6.3%	0.3%	100.0%				
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

＜クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の格付別想定元本及び損益の状況＞

(単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	17,390	16,500	9,448	500	-	43,838	100.0%	80	△ 5
占率	-	39.7%	37.6%	21.6%	1.1%	-	100.0%			
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※⑤その他のc) Call Option付債券のその他956百万円は、邦銀の海外関連会社に対する優先出資証券です。

※裏付資産は、次のとおりです。ABCPは国内の売掛債権・入居保証金等、ABS-CDOは米国、CLOは欧州、商業用不動産担保証券は国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)、住宅ローン債権担保証券は国内の住宅ローン、その他のABSは国内のオートローン等貸付債権・リース債権等、クレジット・デフォルト・スワップ(売建)の参照企業は国内の企業です。

※実現損益は2011年度期首から期末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

《用語説明》

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
 ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券
 ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券
 CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CDS (Credit Default Swap) : クレジット・デフォルト・スワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)
 CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)
 RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)
 サブプライムローン : 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い
 Call Option付債券 : 発行体に期日前償還できる権利が与えられている債券
 レバレッジド・ファイナンス : 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス